

全国農業

NATIONAL
AGRICULTURAL
NEWS

新聞

2021年(令和3年)

5月7日 金曜日
月4回金曜日発行

東日本版

親元就農者支援で

県独自事業を創設

就農初年度に100万円補助

【山梨】就農から経営安定までを支援し、新規就農者の確保に大きな効果を発揮している農業次世代人材投資資金。ただし、農家子弟が親の経営資源を継承して就農する場合は、新規作物を導入するなど経営発展に向けた取り組みが必要となり、利用のハードルが高い。

山梨

山梨県では、農家子弟が親元就農する際の経済的な不安を払拭するため、本年度から就

農初年度に100万円を補助する「親元就農者経営安定支援事業」を始めた。

県内農家の平均年齢は約69歳でその子弟は40歳前後。この年代はすでに家庭を構え、他産業に従事して家族が養える十分な収入も見込まれるが、「親のリタイアに伴い親元就農すると

新規就農者と同じ経済的不安が付きまとう」との意見が多く寄せられていた。

県では、これらの意見を踏まえて、農家子弟による確実な経営継承を進めるため、市町村が認定した就農計画に基づき、県と当該市町村が支援する。県の功刀徹担い手・農地対策課長は「親世代が守ってきた農業経営資源を確実に引き継ぎ、果樹をはじめとする本県農業の発展につなげていきたい」と語っている。